

## 令和6年6月定例会 町長所信

令和6年6月、市川三郷町議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましてはご参集賜り御礼申し上げます。議会の開会にあたり、閉会中の町政の進捗と、私の所信の一端を申し述べ議員各位ならびに町民の皆さまのご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

昨年9月、財政非常事態宣言発出以来、町内外の多くの皆様から激励やご支援の申し入れをいただいております。今年度に新規事業として動き出しました「市川三郷町応援団ネットワーク事業」の推進により、5月25日県立青洲高等学校グラウンドにおいて、市川三郷町連携型県人会「りんどうの会」会長のリーダーシップのもと「がんばろう！市川三郷町イベント」を開催していただきました。今後も、様々な分野で事業化してまいりますのでご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

町政の進捗についてご報告申し上げます。

はじめは【ふるさと納税】についてです。

昨年10月からのルール改正、巣ごもり需要からの脱却、返礼品の競合などの理由により厳しい状況でございます。このため、新たな返礼品の確保、情報

発信手法の研究、仲介業者との情報交換等奮闘しているところでございます。  
特に「行財政改革推進計画アクションプラン」の基本方針の一つであります「持続可能な財政運営」に向け新たな自主財源の確保を図るため、企業版ふるさと納税の強化に取り組んでいるところでございます。

令和6年度が始まり2カ月が経過したところではありますが、企業版ふるさと納税の寄付総額は、すでに昨年度を上回る金額をご寄付いただいております。  
企業の皆様に本町の「地方創生推進事業」へのご理解と職員一丸となって行財政改革に取り組む姿勢を評価していただいた結果、応援を賜ったものと認識しております。

また、5月27日には東京都で開催された山梨県人会連合会理事会に伺い、その席上で「ふるさと納税トップセールス」を行なうまいりました。本町をはじめ山梨県にルーツを持つ経営者の方々に、わたくしが取り組む「新しい地域経営」の在り方や行財政改革の推進状況、そして「ふるさと納税のPR」を行なったことをご報告させていただきます。

続いて【神明の花火大会】についてですが、今年度で36回目の開催となります。

昨年の第35回大会は5年ぶりの通常開催となったことから花火のご協賛金、有料観覧席料など合わせて1億1千万円余の収支となり800万円余の黒字とな

りました。このことにより町から実質持ち出しなしで、春のぼたんの花まつり、夏の神明の花火大会、秋のはんこ日本一六郷の里秋まつり及び冬の大塚にんじん直売会を実施できる見込みとなっております。

私たちが目指す独立採算自走型の「神明の花火大会」として着実に前進してございます。また、地域への経済波及効果としては 24 億 4 千万円と信玄公祭りに匹敵する経済効果を生み出しています。

さらに、昨年に引き続き、持続可能な花火大会として運営を行なうため、より高付加価値化を目指すための取り組みとして、新たにプレミアム席としてダイナミックVIP席をペアで 3 席、ダイナミックリクライニング席を 50 席導入しました。大変ご好評いただき、既に合わせて 200 件以上のご応募をいただいているところです。

また、アジアを中心に事業を展開するチケット販売事業者にご協力いただき、海外の販路開拓にも取り組んでおります。さらに今大会では、「ふるさと応援商品券」を一部有料席の特典とするなど、地域経済の活性化に向けた取り組みを町商工会とともに行ないますし、昨年に引き続き、職員の負担軽減にも取り組む計画です。今大会も、関係する多くの皆さまからのご理解、ご協力を賜りながら安全、安心を第一に事業を進めてまいります。

一昨年の第 34 回大会から信玄公祭りとのコラボレーションを実施しておりますが、今大会からは、更に、サッカーj2 ヴァンフォーレ甲府とのコラボレー

ション企画を実施するなど、今まで以上の趣向と迫力で今大会を更に盛り上げてまいります。

さらには、平成 18 年 4 月 1 日に「核兵器廃絶平和町宣言」を行っている意思を再確認し継承していきたいと考えます。7 月には、県立青洲高等学校におきましてヨルダン駐日大使らをお招きし世界平和に関する講演会を計画、また 8 月には町国際交流協会とマスカティーン市とのベル・リング交流も行います。

8 月 7 日に開催する第 36 回ふるさと夏まつり「神明の花火大会」では、「祈りの華～平和、安寧、未来へ～」を大会テーマとし、大規模災害や紛争により平穏な日常を奪われた方々の安寧を、花火大会を通じてお祈り申し上げたいとの思いを込めております。今後も、世界平和に向けては宣言文にもあるように国際社会と連携し永久平和のためにたゆまぬ努力を続けてまいります。

さて、町の取り組みが認められた成果を一つご紹介しますと、介護保険の被保険者に対し自立に向けた取り組みや重症化予防の評価指標の取り組みを推進してきたことにより、国から財政的報奨金として保険者機能強化推進交付金等が支給されました。

地域支え合い活動の推進、認知症対策や居場所づくりの推進、介護給付適正

化に向けた取り組みの強化といった内容が高く評価され、県内1位、全国でも43位を達成しました。国の総額予算は削減されたものの、本町においては対前年度比で180万円余増の790万円余となりましたことをご報告いたします。

今議会に提出いたします案件は、報告1件、承認5件、条例案4件、補正予算7件、契約の締結1件であります。議員各位におかれましては、よろしくご審議の上、ご議決あらんことをお願い申し上げます。

(2,281文字)